

2025年2月10日
テオリア第149号

定価 350円
毎月10日発行
定期購読料 年間 4000円
半年 2000円

郵便振替口座 00180-5-567296 研究所テオリア

θεωρία テオリア

発行 研究所テオリア
東京都北区田端1-23-11-201
TEL&FAX 03-6273-7233
ホームページ
https://theoria.info
E-mail: email@theoria.info

尹錫悦弾劾とその後



アメリカのイスラエル武器支援に抗議＝アメリカ大使館前、1月6日

尹錫悦弾劾とその後

12月3日に、韓国大統領の尹錫悦が突如、非常戒厳令を宣布。尹は戒厳軍を国会に侵入させ、政治家らを逮捕しようとしたが、戒厳令解除要求決議が可決され、クーデターは市民の力で阻止された。

大統領弾劾案が国会で採択(12月14日)され、弾劾審理は憲法裁判に移った。警察庁を使って抵抗した尹錫悦は1月15日に拘束された。

日本では韓国情勢について、民主主義が何であるのかを理解してないコメントがあふれている。世代を超えて引き継がれるものは、現代史において韓国が経てきた歴史に対する意識だ。
「1980年5月が2024年12月を救った」というノーベル文学賞作家の韓江(ハン・ガン)の受賞記念講演は韓国民のたかいたの歴史的意思を示している。
(1月20日)

紙面紹介

尹錫悦弾劾とその後～死者は生者を助けるか	河合成彦……………	2～5面
大増税でベーシックニーズを	下 官部彰……………	5～7面
パレスチナ/三里塚……………		8面

国連・憲法問題研究会講演会 クルド人差別と私たち

温井立央 (在日クルド人とともに (REVUE))
2月15日(日)午後6時開場、6時15分開始
文京区民センター3階D会議室
1000円(会員500円)
研究所テオリア

座標塾第21期 (2025年3月～11月)

- 第1回 「年収103万円の壁 引き上げの何が問題か」
——人口減少時代の税と社会保障
- 3月21日(金) 白川真澄(ヒューマンズ・プラン研究所)
- 第2回 トランプ政権の再登場で世界経済はどうなるか
5月16日(金) 金子文夫(横浜市大名基督教)
- 第3回 フェミニズムの現在
7月18日(金) 本山史子(アジア女性資料センター 代表理事)
- 第4回 資本主義の行方
——倫理資本主義か、それとも脱成長か
9月26日(金) 白川真澄
- 第5回 現代文明の転換点——ヒトはどこへ向かうのか
11月21日(金) 古沢公祐(国学院大学客員教授、
「環境・持続社会」研究センター代表理事)

※第3回、4回は入替の場合あり
午後6時30分～9時
会場 文京区民センター(2回目以降予定) 又はZoom
参加費 通し4000円(会員2500円)
1回1000円(会員500円)
※要申込 会場受講申込は3月20日まで。
Zoom受講申込は3月14日まで。
研究所テオリア 03-6273-7233

インフォメーション

反「紀元節」デモ 虚構の「建国記念の日」はいらない
2月11日(火)12時45分/神宮通公園/連続行動
横堀農業研修センター第5回口頭弁論傍聴
2月17日(月)午後1時15分集合/午後1時45分開演/千葉
地裁601号法廷/閉廷後報告集会(千葉県教育会館)
/支える会
「天皇誕生日奉祝」反対集会
2月22日(土)午後6時/文京区民センター/連続行動
ウクライナに平和を！核兵器を使わず、原発に手を出すな
2月24日(月)1時半/日比谷野外音楽堂/1000
0万人アクション、総がかり行動実行委員会

尹錫悦弾劾とその後

死者は生者を助けるか

河合成彦

二度目は喜劇

多くの人が、カール・マルクス『ルイ・ボナパルトのブリュメール18日』の冒頭にある有名な言葉を思い出したに違いない。「ヘーゲルはどこかで、すべての偉大な世界的な事象と世界的な人物はいわば二度現れる、と述べている。彼はこう付け加えるのを忘れた。一度目は偉大な悲劇として、二度目はみじめな笑劇として。」

一夜かぎりの自己クーデター

2024年12月3日に、韓国で大統領の尹錫悦が突然、非常戒厳令を宣布したとき、あまりに突飛な行動に誰もが目を疑った。フェイクニュースだと思っただけでも多かったらしい。戦争が始まったというわけではなさそうであるし、軍事行動により政権中枢が襲われ、拘束された尹錫悦が何者かに従わされているというようにも見えない。平常通りに動いている報道機関が伝

ここで述べられている「二度目」とは、ナポレオン・ボナパルトのことであり、「二度目」とは、ルイ・ボナパルト(ナポレオン三世)のことを指している。どちらも共和制を崩壊させるクーデターを起こしたという点では同じ役割を果たしたが、後者は前者のまねをしたものの、二番煎じの劣化版でしかなかったという指摘である。

しかしながら、その戒厳令は、国会と地方議会、政党の活動、政治的な結社、集会、示威など、一切の政治活動を禁止するという内容盛り込んだもので、同時に国会議員の拘束を自論んでいたことも判明しており、計画されていたのは、朴正熙や全斗煥がやったことと何の変りもないものであった。ネットサイト「生活ニュースコムズ」の岡本有佳は、韓国独立系メディア「ニュース打破」の金鎔鎮(キム・ヨンジン)代表(元KBS調査報道チーム長)へのインタビューを12月11日に配信している。これに沿って、12月3日当日からの流れを、まとめると次のようになる。

夜22時30分、尹錫悦がテレビに出て戒厳令を宣布。直後から多くの市民と国会議員が国会へ駆けつけた。非常戒厳令を解除するには在籍議員の過半数による議決が必要であるため、国会が重要な攻防の現場となるのがわかってきたからである。その時期に、特殊任務団の部隊が戒厳軍と



国会に侵入した戒厳軍

なり、主にヘリコプターで国会館内に侵入しようとした。国会議員を逮捕する目的であったと判明している。この部隊の侵入を市民と野党議員、議員補佐官が一丸となって阻止。窓を割って入ろうとする部隊に消火器で対抗する場面もあった。このとき正門は、警察が封鎖しており、議員を含め国会への入場を阻止しようとしていた。国会議長もそこにいたが、扉を乗り越えて190名の国会議員が中に入ることができた。

この決意に対し、大統領府は3時間及ぶ沈黙を続けたのち、ようやく国務会を再開し、通知。午前4時過ぎ、宣布から6時間後に再び談話を通じて非常戒厳令の解除を発表している。このできごとを受け、国内で尹錫悦への怒りが広がり、野党は大統領弾劾を準備する。戒厳令を提案した尹錫悦は、国防相であった。

た。その全員の賛成で、4日午前1時ごろに戒厳令解除要求決議を採択することができた。この決議に対し、大統領府は3時間及ぶ沈黙を続けたのち、ようやく国務会を再開し、通知。午前4時過ぎ、宣布から6時間後に再び談話を通じて非常戒厳令の解除を発表している。このできごとを受け、国内で尹錫悦への怒りが広がり、野党は大統領弾劾を準備する。戒厳令を提案した尹錫悦は、国防相であった。

高校の先輩に当たる金鎔鎮の辞意表明を受け入れて解任した。この時期に、尹錫悦が戒厳令宣布と同時に、野党「共に民主党」代表の李在明のみならず、与党「国民の力」代表であった韓東勲(ハン・ドンフン)を含む政治家やジャーナリストの逮捕を指示していたことが明らかになった。韓東勲個人は弾劾に賛成するかどうかの発言をしたこともあったが、「国民の力」は最終的に7日の弾劾案議決の直前に議決に加わらないことを決め、与党のほとんどが院内集会を開いて議員を拘束しつつ議決には欠席するということになった。議場に弾劾に必要な200名がそろわず、弾劾案はいったん否決された。

その翌日の9日、韓東勲は、当時国務総理であった韓東勲(ハン・ドンフン)と国会談話。尹錫悦が早期に退陣することを、それまでの間、与党代表と国務総理が共同で国政の運営に当たると発言した。この法的根拠のない発言に対し、弾劾を支持する集会に集まった市民たちは「第2の内乱」だと規定。「お前が選んだことなら、結果の責任もお前がとれ」などと反発した。決定権は国民にあるという立場から野党は第2次弾劾案を12月11日に再提出、14日に国会本会議で議決した。2度目の弾劾案の議決では、与党議員も出席して議決に参加し、108議席を占める与党の議員のうち12名以上が弾劾に賛成したことになる。

「ニュース打破」の金鎔鎮代表は、それまで若者の政治への関心が低いと思っていたが、胸の内では熱い思いを抱えていたことがわかり、一面的に見ていたことを反省したという。14日の大統領弾劾に至るまでの過程で、国会前などには、これまでになく若い人たちが抗議に集まった。

運動圏からの共感が寄せられ、2016年の梨花女子大学校学生運動の時にプロテストソングとして歌われたことに始まり、朴槿恵大統領退陣運動、香港の民主化デモ、タイ・バンコクでのデモにも使われている。メンバーの一人ティファニーが、同曲が性的少数者のキャンペーンソングに使われたことについて「この楽曲が、新しい意味と良い所で使われていると思う。私も一緒に横で支持したかった」と発言したことで知られている。このように、抗議集会の現場では、

世代を超えて引き継がれる底流にあるものは、現代史において韓国が経てきた歴史に対する意識であると言えるだろう。12月14日の大統領弾劾案の国会採決に先立ち、「共に民主党」の朴贊台(パク・チャンテ)院内代表が提案説明の演説を行った。

朴槿恵弾劾のときなどに広く見られたろうそく集会に代わり、野球場やアイドルのライブ会場などで使用される応援用の光る棒を振って集会に参加する人た

既存世代が知っている運動歌と、新しい世代の曲が入り交じり、互いに覚え合っただという証言もある。

金鎔鎮代表は、尹錫悦政権になってからも「正義」「共存」などの言葉が掲げられてはいたが、語られていたことと反対のことが起きていたということ、若者が敏感に反応する問題である気候危機に関しても、政府がやるべき対策に逆行していることを若者がよく理解していると感じており、こうした現象がどこまで持続していくかを見守っていきたく述べている。

この「1980年5月」2024年12月を救った」という発言は、戒厳令が布告された12月7日、ノーベル文学賞を受賞した作家の韓江(ハン・ガン)がスウェーデンで行った受賞記念講演を元にしていて、漢江はそこで、自身の半生と著作について話している。『ギリシャ語の時間』という本を出版した後の2012年に、「人間の最も柔らかい部分を覗き込むこと」によって、私たちはこの僕く

は、当時国務総理であった韓東勲(ハン・ドンフン)と国会談話。尹錫悦が早期に退陣することを、それまでの間、与党代表と国務総理が共同で国政の運営に当たると発言した。この法的根拠のない発言に対し、弾劾を支持する集会に集まった市民たちは「第2の内乱」だと規定。「お前が選んだことなら、結果の責任もお前がとれ」などと反発した。決定権は国民にあるという立場から野党は第2次弾劾案を12月11日に再提出、14日に国会本会議で議決した。2度目の弾劾案の議決では、与党議員も出席して議決に参加し、108議席を占める与党の議員のうち12名以上が弾劾に賛成したことになる。

その翌日の9日、韓東勲は、当時国務総理であった韓東勲(ハン・ドンフン)と国会談話。尹錫悦が早期に退陣することを、それまでの間、与党代表と国務総理が共同で国政の運営に当たると発言した。この法的根拠のない発言に対し、弾劾を支持する集会に集まった市民たちは「第2の内乱」だと規定。「お前が選んだことなら、結果の責任もお前がとれ」などと反発した。決定権は国民にあるという立場から野党は第2次弾劾案を12月11日に再提出、14日に国会本会議で議決した。2度目の弾劾案の議決では、与党議員も出席して議決に参加し、108議席を占める与党の議員のうち12名以上が弾劾に賛成したことになる。

その翌日の9日、韓東勲は、当時国務総理であった韓東勲(ハン・ドンフン)と国会談話。尹錫悦が早期に退陣することを、それまでの間、与党代表と国務総理が共同で国政の運営に当たると発言した。この法的根拠のない発言に対し、弾劾を支持する集会に集まった市民たちは「第2の内乱」だと規定。「お前が選んだことなら、結果の責任もお前がとれ」などと反発した。決定権は国民にあるという立場から野党は第2次弾劾案を12月11日に再提出、14日に国会本会議で議決した。2度目の弾劾案の議決では、与党議員も出席して議決に参加し、108議席を占める与党の議員のうち12名以上が弾劾に賛成したことになる。

人をつなぐ歴史意識

「ニュース打破」の金鎔鎮代表は、それまで若者の政治への関心が低いと思っていたが、胸の内では熱い思いを抱えていたことがわかり、一面的に見ていたことを反省したという。14日の大統領弾劾に至るまでの過程で、国会前などには、これまでになく若い人たちが抗議に集まった。

この「1980年5月」2024年12月を救った」という発言は、戒厳令が布告された12月7日、ノーベル文学賞を受賞した作家の韓江(ハン・ガン)がスウェーデンで行った受賞記念講演を元にしていて、漢江はそこで、自身の半生と著作について話している。『ギリシャ語の時間』という本を出版した後の2012年に、「人間の最も柔らかい部分を覗き込むこと」によって、私たちはこの僕く



暴力的な世界の中で、ようやく「光州写真集」を偶々見つけ、大人に内緒で読んでみる。大人に内緒で読むのは12歳のときだった。クーデターを起した新軍部に抵抗し、棍棒や銃剣、銃撃で殺害された市民や学生の写真が掲載されている。当時の政権の徹底的な報道統制によって歪曲された真実を証言するために、遺族と生存者が秘密裏に製作して流通させた本だった。幼い私はその写真の政治的意味を正確に理解することができなかった。その傷つた顔は、ただ人間に対する根源的な疑問として私の心に刻まれた。人間は人間にこんなことで虐殺が起ったとき、私は9歳だった。それから数年後、書棚に逆さまにな

った「光州写真集」を偶々見つけ、大人に内緒で読んでみる。大人に内緒で読むのは12歳のときだった。クーデターを起した新軍部に抵抗し、棍棒や銃剣、銃撃で殺害された市民や学生の写真が掲載されている。当時の政権の徹底的な報道統制によって歪曲された真実を証言するために、遺族と生存者が秘密裏に製作して流通させた本だった。幼い私はその写真の政治的意味を正確に理解することができなかった。その傷つた顔は、ただ人間に対する根源的な疑問として私の心に刻まれた。人間は人間にこんなことで虐殺が起ったとき、私は9歳だった。それから数年後、書棚に逆さまにな

根拠的な信頼を失った。では、どうやって世界を抱きしめることができるのだろうか。その不可能な謎に向き合えないと前に進めないことを、ただ書くことでしか、その疑問を突き抜けることができないことを悟った瞬間だった。その後、1年近く、新しく書く小説のスケッチを描きながら、1980年5月の光州が一つのレイヤーになる小説を想像した。そんな中、芒洞墓地を訪れたのは同年12月、大雪が降った翌日の午後だった。暗くなる頃、心臓に手を当てて凍った墓道を歩きながら思った。光州が被さるだけの小説ではなく、正面から光州を扱った小説を書こうと。九百人余りの証言を集めた本を手に入れ、約一月かけて毎日9時間ずつ読み込んで完結した。その後、光州だけでなく、国家暴力の他の事例を扱った資料を、場所と時間帯を付けて、人間が世界中に渡って、長い歴史にわたって繰り返してきた虐殺についての本を読んだ。

資料を読めば読むほど、これらの質問は不可能であることが証明されるようになった。人間の最も暗い部分に絶えず接し、ずっと前にひび割れたと思っていた人間性への信念が、さらに壊され、打ち砕かれる経験をすることから。この小説を書くことをこれ以上進めることができないとほとんど諦めたとき、ある若い夜学教師の日記を読んだ。1980年5月当時、光州で兵士たちが一時撤退した後、10日間行われた市民自治の絶対共同体(注1)に参加し、兵士たちが戻ることが予告された夜明けまでの道庁の隣のYWCAに残って殺害された、恥ずかしくり屋で静かな性格の人だったバク・ヨンジュンは、最後の夜にこう書いた。「神よ、なぜ私に良心があり、このように私を刺し、傷つけるのですか。私は生きています。」

を助けている、死者が生者を救っていると感じる瞬間があった。時折、その墓地を再訪したのだが、不思議なことに、行くたびに晴天が続いていた。目を閉じると、太陽のオレンジ色の光がまぶたの内側に満ちていて、それが生命の光だと私は感じた。言いようのない暖かい光と空気が私の体を包んでいる。

十二歳でその写真集を見て以来、私が抱いた疑問はこんなものだった。人間はいかにしてこのように暴力的な暴力の反対側に立つことができるのか。私たちが人間という種に属しているという事実は、いったい何を意味するのか。人間の悲惨さと尊厳の間で、二つの崖の間をつなぐ不可能な虚空の道を渡るのは、死者の助けが必要だった。この小説の主人公である幼い東湖が、母親の手を力強く引いて、張って日光の当たる方へ歩いたように。

当然のことながら、私はその死者たちに、遺族や生存者に起こったことは何一つ取り返しがつかない。私にできることは、私の体の感覚と感情と命を貸すことだけだった。

注1) 絶対共同体：光州事件において、1980年5月21日に戒厳軍が郊外へと撤退させたときに成立した市民による共同体のこと。ソウル大学の崔丁云(チュ・ジョンウ)が、『五月の社会科学』(1999年)の中で以下のように書いたことにより、一般に使われるようになった用語だとされる。

「絶対共同体は、軍隊のように誰かが闘争の目的のために個人を抑圧して作った組織ではなかった。それは暴力に対する恐怖と自身に対する羞恥を理性と勇気で克服し、命を賭けて闘う市民たちが出会い、互いに真の人間であることを、恐怖を克服した勇気と理性のある市民であることを認める市民であることを認め、祝い、結びついた共同体だった」

抑圧こそが分断の元凶

クリエ・ジャボンの『韓国社会を切り裂く』(5・18)戒厳令騒動で「深すぎる分断」浮き彫りに」という記事で、元NHKソウル支局長の池畑修平は、朴賛台の演説に触れたうえで、「尹が宣布した戒厳令はほぼ全国民にとって寝耳に水であった」と述べている。

光州事件は、その肅軍クーデター翌年、全斗煥のもとで起きたものであり、12月3日に起きたことは、まさに映画の再現だと思われたのである。池畑修平は、1980年5月と2024年12月で、クーデターを起した側が「北韓」つまり、朝鮮民主主義人民共和国の関与や浸透を匂わせることで行動を正当化しようとしている点までも瓜二つであることを指摘している。1980年に光州で市民が武装して抵抗したことをもって、北から送り込まれた兵士らが紛れ込んでいたとする噂が流されたのである。尹錫悦もまた、非常戒厳令を「韓国国民の自由と幸福を略奪している破廉恥な従北反国家勢力を一挙に剔抉し、自由憲政秩序を守るため」であると述べて合理化しようとした。

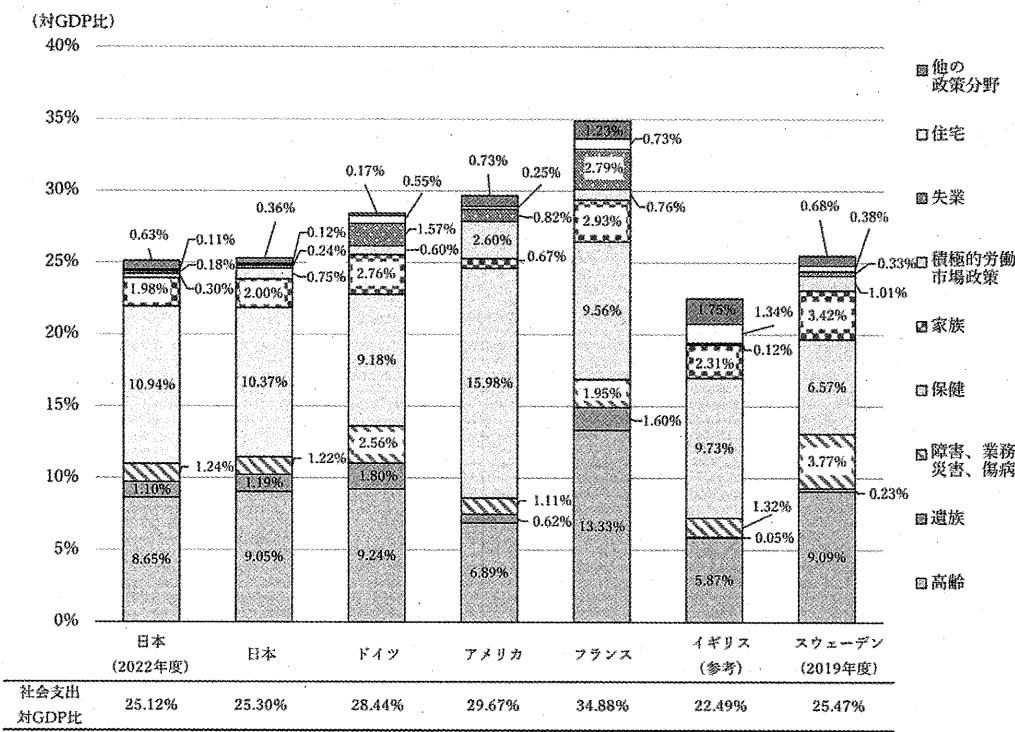
野党は、もちろん非常戒厳令こそが憲法秩序を破壊しようとした「内乱」に当たるという立場であるが、それのみならず、尹錫悦政には、「北」を刺激して武力衝突を誘導しようとしたという「外患容疑」が提起されている。具体的には、平壤にドローンを送りつけ、汚物風船を飛ばす場所の打撃を検討したことなどが、戒厳令を正当化する危険をわざと触発するためではなかったかという疑念である。韓国では、古くは1987年の大韓航空機事件のように、保守派与党が選

「だ」と述べている。光州事件は、その肅軍クーデター翌年、全斗煥のもとで起きたものであり、12月3日に起きたことは、まさに映画の再現だと思われたのである。池畑修平は、1980年5月と2024年12月で、クーデターを起した側が「北韓」つまり、朝鮮民主主義人民共和国の関与や浸透を匂わせることで行動を正当化しようとしている点までも瓜二つであることを指摘している。1980年に光州で市民が武装して抵抗したことをもって、北から送り込まれた兵士らが紛れ込んでいたとする噂が流されたのである。尹錫悦もまた、非常戒厳令を「韓国国民の自由と幸福を略奪している破廉恥な従北反国家勢力を一挙に剔抉し、自由憲政秩序を守るため」であると述べて合理化しようとした。

挙で負けそうになると「北」からの工作が行われると言われてきたが、近年では、そうした事件が「従北勢力」のせいではなく、むしろ世論工作のために保守派自身が発言していることだ。池畑修平は、1980年5月と2024年12月で、クーデターを起した側が「北韓」つまり、朝鮮民主主義人民共和国の関与や浸透を匂わせることで行動を正当化しようとしている点までも瓜二つであることを指摘している。1980年に光州で市民が武装して抵抗したことをもって、北から送り込まれた兵士らが紛れ込んでいたとする噂が流されたのである。尹錫悦もまた、非常戒厳令を「韓国国民の自由と幸福を略奪している破廉恥な従北反国家勢力を一挙に剔抉し、自由憲政秩序を守るため」であると述べて合理化しようとした。

野党は、もちろん非常戒厳令こそが憲法秩序を破壊しようとした「内乱」に当たるという立場であるが、それのみならず、尹錫悦政には、「北」を刺激して武力衝突を誘導しようとしたという「外患容疑」が提起されている。具体的には、平壤にドローンを送りつけ、汚物風船を飛ばす場所の打撃を検討したことなどが、戒厳令を正当化する危険をわざと触発するためではなかったかという疑念である。韓国では、古くは1987年の大韓航空機事件のように、保守派与党が選

図3 政策分野別社会支出の国際比較 (対GDP比) (2020年度)



(注) イギリスは、欧州連合からの離脱に伴い、2019年度以降のデータソース等が変更されているため、参考値として掲載。2020年度は「積極的労働市場政策」の数値が公表されていない。
 (資料) 諸外国の社会支出は、OECD Social Expenditure Database (2024年6月20日時点 OECD事務局提供の暫定値)による。国内総生産については、日本は内閣府「2022年度(令和4年度)国民経済計算年次推計」、諸外国は OECD Social Expenditure Reference Series (2024年6月20日時点)による。諸外国の社会支出は各国の社会保障会計年度値が用いられることに合わせ、国内総生産も社会保障会計年度ベースに調整されている。イギリスは4月~3月、アメリカは10月~9月、その他の国は1月~12月の値。
 (出所) 「令和4年度社会保障費用統計」時系列表第7表より作成。

〈図表②〉 社会保障費用統計

2つ目は、税の確実な徴収のため、所得の捕捉、そして現金給付の確実かつ迅速な実施のためには、なんらかの個人番号制度が必要だということだ。コロナ禍では、10万円給付の時に問われたように時間がかり、給付漏れや制度の狭間に置かれた人たちが給付を受けられない事態が続出した。マイナンバー制度のプライバシー侵害の可能性を排除した番号制度の確立が不可欠である。あるいはコストがかかるが、全く別の番号制度を構築する必要があるかもしれない。このことは、悪しき慣行である申請主義を廃止するためにも必要である。

この2点については、踏み込んだ検討と提言はしない。

【補足】
 なお、行政改革による無駄の削減は、民主党政権時代の「事業仕分け」にみられるように、財源確保としては乏しいので検討対象としては無視している。「100万円の壁」の財源をどうするかという世論調査では、「無駄の削減」が多数を占めているが、それは具体的な無駄を指摘しているわけではなく、「政府への信頼の欠如」の表れだと理解すべきだろう。

また、防衛費削減や化石燃料の補助金廃止なども検討されるべきだが、防衛費はGDP比2%にせ

せないことが必要であり、化石燃料の補助金廃止は気候対策に使われるべきなので、ここでは検討しない。

とは何だろうか。古くは衣食住と言われた。現在では社会の変容に対応するために、医療・介護・保育・教育などのケアサービスの拡充が問われている。さらには、従来から提供されている公共インフラ、交通・情報などへのアクセスの権利や、電気・ガス・水道なども確実に提供されるべきサービスである。

ここで確認したいのは、これらのベーシックニーズを保障・拡充するためのサービスは、提供の仕方によって3つに分類できると

(6面へ続く)

プライマリーバランスと マイナンバーについて

これまでの、国民負担率を10%引き上げることで約40兆円の増収増を確保したいが、その前に2つこの財源によって、このことを確認しておきたい。

これまでの、国民負担率を10%引き上げることで約40兆円の増収増を確保したいが、その前に2つこの財源によって、このことを確認しておきたい。

大胆かつ公正な増税で ベーシックニーズの保障を

宮部 彰

(下)



逮捕された尹錫悦

た不可解な動きを見せた。これは、6か月以内という審理期間をなるべく短くして、李在明への有罪判決が確定するより先に大統領選挙に持ち込みたいという思惑からではないかと言われている。

このような筋の通らない動きが見透かされたことも、世論の変化に影響しているのだろう。あるいは、一時の非常事態によって日常が破壊されることをいったん阻止した有権者たちは、日常に戻り、もたらした政治的向に忠実な判断を示し始めているのかもしれない。

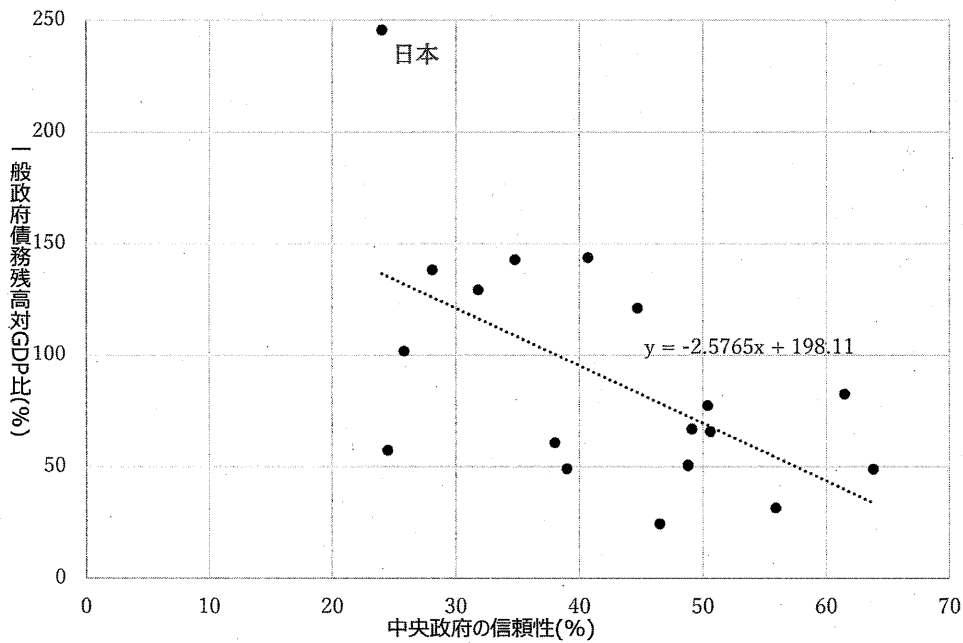
しかし、端から見ての感想に過ぎないが、それは大変危険なことなのではないだろうか。結果的には「喜劇」として繰り広げられて終わったかのように見えるクーデター劇だが、一度破

壊された秩序は、尹錫悦を復権させたところで二度と同じものには戻らない。そのことは、今回の騒動で韓東勲すら失脚させられてしまったことから明らかだ。保守層がもつもの場所は、建設なき破壊の墓場なのだ。

そもそも尹錫悦は、大統領に就任以来、言論弾圧を繰り返して、女性家庭省を解体しようとして、対北関係では危険な火遊びをしてきた。野党が議席を得ることで、それをやると抑制できるようなったものの、尹錫悦のほうからさらに対決姿勢を強めてきた結果がこの分断状況ではないのか。過度な日常への安心が油断となり、葬らなければならないものを葬り去れず、後世に遺恨を残さないことを願わずにはいられない。

(4面から続く)
 在、韓国の各種世論調査で与党「国民の力」の支持率が「共に民主党」の支持率を逆転したことが報じられている。尹錫悦の大統領弾劾を支持する率も減少し、6割を切った模様である。弾劾訴訟の行方を決める舞台が憲法裁判所に移ることになって、にわかに「共に民主党」が、憲法裁判所での弾劾訴追理由から「内乱罪」の嫌疑を外すとい

政府の信頼性と債務残高(2021年、データはOECD 2021より)



〈図表③〉 政府への信頼と政府債務

「ゲアなどの対人サービス」は、人々が健康で文化的な尊厳ある生活を送るための必要不可欠なニーズであり、これらは基本的に無償提供を追求すべきである。料金を徴収すれば低所得者へのサービス提供が望ましいことは明らかである。また、これらのサービスは、自己負担が低く、所得保障の観点から、政府が提供するべきである。政府は、これらのサービスを提供するために、適切な財源を確保する必要がある。井手英策は「幸福の増進」の中で、以下のように指摘している。長くなるが紹介したい。

「僕たちは、税とは別に毎年度多額の自己負担を余儀なくされている。政府資料を見てみると、幼稚園・保育園の利用料として8000億円、大学の授業料等として3兆円、病院の窓口支払いに四・八兆円、介護の利用料として八〇〇〇億円、そして障害者の福祉サービスとして八〇〇〇億円、自己負担額は数百億円となっている。総額で九・五兆円弱である」

「公共インフラとしてのサービス」は、基本は政府が税でこれらのサービスの質と量を確保し、人々から利用量に応じて低料金を取る形である。鉄道、バスなどの公共交通、電気・ガス水道などが典型的な事例だ。

「ゲアなどの対人サービス」は、人々が健康で文化的な尊厳ある生活を送るための必要不可欠なニーズであり、これらは基本的に無償提供を追求すべきである。料金を徴収すれば低所得者へのサービス提供が望ましいことは明らかである。また、これらのサービスは、自己負担が低く、所得保障の観点から、政府が提供するべきである。政府は、これらのサービスを提供するために、適切な財源を確保する必要がある。井手英策は「幸福の増進」の中で、以下のように指摘している。長くなるが紹介したい。

「ゲアなどの対人サービス」は、人々が健康で文化的な尊厳ある生活を送るための必要不可欠なニーズであり、これらは基本的に無償提供を追求すべきである。料金を徴収すれば低所得者へのサービス提供が望ましいことは明らかである。また、これらのサービスは、自己負担が低く、所得保障の観点から、政府が提供するべきである。政府は、これらのサービスを提供するために、適切な財源を確保する必要がある。井手英策は「幸福の増進」の中で、以下のように指摘している。長くなるが紹介したい。

「ゲアなどの対人サービス」は、人々が健康で文化的な尊厳ある生活を送るための必要不可欠なニーズであり、これらは基本的に無償提供を追求すべきである。料金を徴収すれば低所得者へのサービス提供が望ましいことは明らかである。また、これらのサービスは、自己負担が低く、所得保障の観点から、政府が提供するべきである。政府は、これらのサービスを提供するために、適切な財源を確保する必要がある。井手英策は「幸福の増進」の中で、以下のように指摘している。長くなるが紹介したい。

「ゲアなどの対人サービス」は、人々が健康で文化的な尊厳ある生活を送るための必要不可欠なニーズであり、これらは基本的に無償提供を追求すべきである。料金を徴収すれば低所得者へのサービス提供が望ましいことは明らかである。また、これらのサービスは、自己負担が低く、所得保障の観点から、政府が提供するべきである。政府は、これらのサービスを提供するために、適切な財源を確保する必要がある。井手英策は「幸福の増進」の中で、以下のように指摘している。長くなるが紹介したい。

「ゲアなどの対人サービス」は、人々が健康で文化的な尊厳ある生活を送るための必要不可欠なニーズであり、これらは基本的に無償提供を追求すべきである。料金を徴収すれば低所得者へのサービス提供が望ましいことは明らかである。また、これらのサービスは、自己負担が低く、所得保障の観点から、政府が提供するべきである。政府は、これらのサービスを提供するために、適切な財源を確保する必要がある。井手英策は「幸福の増進」の中で、以下のように指摘している。長くなるが紹介したい。

「ゲアなどの対人サービス」は、人々が健康で文化的な尊厳ある生活を送るための必要不可欠なニーズであり、これらは基本的に無償提供を追求すべきである。料金を徴収すれば低所得者へのサービス提供が望ましいことは明らかである。また、これらのサービスは、自己負担が低く、所得保障の観点から、政府が提供するべきである。政府は、これらのサービスを提供するために、適切な財源を確保する必要がある。井手英策は「幸福の増進」の中で、以下のように指摘している。長くなるが紹介したい。

医療・介護・教育・保育の無償化には22兆円が必要

「ゲアなどの対人サービス」は、人々が健康で文化的な尊厳ある生活を送るための必要不可欠なニーズであり、これらは基本的に無償提供を追求すべきである。料金を徴収すれば低所得者へのサービス提供が望ましいことは明らかである。また、これらのサービスは、自己負担が低く、所得保障の観点から、政府が提供するべきである。政府は、これらのサービスを提供するために、適切な財源を確保する必要がある。井手英策は「幸福の増進」の中で、以下のように指摘している。長くなるが紹介したい。

社会的連帯で将来不安ゼロが自己責任で貯蓄と投資促進が

「僕たちは、税とは別に毎年度多額の自己負担を余儀なくされている。政府資料を見てみると、幼稚園・保育園の利用料として8000億円、大学の授業料等として3兆円、病院の窓口支払いに四・八兆円、介護の利用料として八〇〇〇億円、そして障害者の福祉サービスとして八〇〇〇億円、自己負担額は数百億円となっている。総額で九・五兆円弱である」

「政府への信頼」の壁こそが最大の課題だ

「僕たちは、税とは別に毎年度多額の自己負担を余儀なくされている。政府資料を見てみると、幼稚園・保育園の利用料として8000億円、大学の授業料等として3兆円、病院の窓口支払いに四・八兆円、介護の利用料として八〇〇〇億円、そして障害者の福祉サービスとして八〇〇〇億円、自己負担額は数百億円となっている。総額で九・五兆円弱である」

「僕たちは、税とは別に毎年度多額の自己負担を余儀なくされている。政府資料を見てみると、幼稚園・保育園の利用料として8000億円、大学の授業料等として3兆円、病院の窓口支払いに四・八兆円、介護の利用料として八〇〇〇億円、そして障害者の福祉サービスとして八〇〇〇億円、自己負担額は数百億円となっている。総額で九・五兆円弱である」

〈図表④〉給与階級別の納税額

給与所得	納税額
300万円以下	4423億円
300万円超、600万円以下	2兆1624億円
600万円超、900万円以下	2兆2204億円
900万円超、1500万円以下	3兆131億円
1500万円超	4兆524億円

(民間給与実態統計調査から作成)

その理由は、「政府への信頼」が極めて低いからだ」と指摘されている。図表23の「政府の信頼性と債務残高」を見てほしい。「政府への信頼」が低いほど政府の累積債務が多いことが示されている。つまり、財源を税として分かち合うのではなく、借金として将来世代へ負担を先送りしているのである。

どうすれば「政府への信頼」を高めることができるのか。そこに「将来不安ゼロ」の社会への高い壁が横たわっている。「1003万円の壁」ではなく、「政府への信頼の壁」が本質的な問題なのだ。では、どうするか。

一つは、「増税と給付」の関係がシンプルに見えることが重要だろう。収めた税が何に使われているのかが見えにくいことに問題がある。「1003万円の壁」問題に則して言えば、増税でも借金でもないなら、「減税とサービス給付削減」の関係

減税は格差を拡大する ポピュリズムと対決を

与党の自民党と公明党は、世界的な流れである政権政党への厳しい批判を受けている。それは、今のシステムが格差・貧困を拡大し、見捨てられた人々の反乱を招いているからだ。反乱の具体的な表れが納税拒否・減税の主張であり、小

さな政府への志向性である。「信頼できない政府」は小さい方がよいのだ。アメリカのトランプ、フランスのルペン、イタリアのメロニー、ドイツの「ドイツのための選択」などの欧米のポピュリズム政党は、すべて減税を主張する小さな政府志向である。日本の特殊性は、左右の減税ポピュリズムというよりも、すべての政党がニュアンスは異なるが基本的に「1003万円の壁の引き上げ・減税」に賛成する減税翼賛会とも呼ぶべき状況にあることだろう。

減税と小さな政府が財政規模と再分配機能を縮小させ、格差・貧困を拡大してしまうことは、これまで述べたことで明らかだろう。そして格差・貧困が拡大することは、経済成長によるバックキャストイングの視点でロードマップを提示することだ。その際には、「1003万円の壁」問題への各政党の対応のように、短期的・部分的で「どのよう主張すれば有権者に受けられるか」という政局的・ポピュリスティックな議論や振る舞いではなく、長期的・全体的で「実現したい社会ビジョン」を正面から訴えることが求められているのではないだろうか。

野党の立場は以下のようなものだ。

国民民主党は「減税で手取りを増やす」「財源は政府の責任」「減税で経済成長」というものだ。最終的には経済成長が解決するのだと信じている。しかし、日本銀行の2023年末の世論調査では、「より低い成長しか見込めない」が55%、「現状並みの成長が見込める」が40%だった。ほとんどの人々が「減税で高い経済成長」を信じていないし、減税分はコロナ禍の給付金の多くが貯蓄に回ったように、将来不安から貯蓄に回ることが明らかである。

れいわ新選組の山本太郎は、X(旧ツイッター)で「やるなら300万円の収入くらの人たちが、所得税ゼロになるような、基礎控除の方を引き上げると。それくらい大胆にやらないと、国民生活の底上げはできない」と述べている。これは「減税で所得税・法人税を減税する」(衆院選の公約)なので賛成は当然の帰結と言える。財源は経済成長で可能という立場である。

ドイツでは基礎控除による低所得者対策ではなく、所得税ゼロ税率を約133万円まで適用しているが、同じように300万円までゼロ税率としたら、2023年では約4400億円の税収減でしかない。図表24を参照してほしい。これなら財源確保は容易だ。わざわざ基礎控除を引き上げで、膨大な税収減と高所得者優遇を進めようする必要はないのだ。

共産党と社民党は「1003万円の壁」の引き上げには賛成だが、財源問題などにも配慮しているのだ。どこまで引き上げるかについては慎重に検討する必要があるという立場である。また共産党は強硬策ではなく抜本的改革として消費税の廃止を主張しているが、財源は示していない。

立憲民主党も賛成だが、それよりも「社会保障料負担が生じる130万円の壁の方が重要だ」という主張である。財源は8000億円ほどの額で済むことをアピールしているが、財源の具体的な提案はしていない。配偶者控除などの不公平を伴う扶養控除を維持する前提での提案であり問題がある。

維新の会は「積極的に賛成」の立場。だが財源には触れず。そもそも「成長のための税制を目指し、消費税のみならず所得税・法人税を減税する」(衆院選の公約)なので賛成は当然の帰結と言える。財源は経済成長で可能という立場である。

すべての野党が、基礎控除などの引き上げで高所得者ほど恩恵がある高所得者優遇減税であり、所得税の累進度を緩めることになっってしまうのだが、なぜか問題視していない。

つまり、与党も含めてすべての政党が「増税回避」「減税賛成」「所得控除維持」「減税による経済成長」「財源不問」「政府債務拡大容認」である。言い換えれば、「信頼される政府」に

よって増税を実現して社会保障の拡充を目指すとうしていない、ということでもある。

減税翼賛会を打破し、大胆な増税と社会保障の拡充をめざす野党の登場が求められている。

●経済成長による解決は幻想。格差・貧困を再生産し、同時に気候危機を促進してしまう。

●減税翼賛の既成政党と決別する政党が登場しなければ、気候危機と同様に社会保障の持続的な未来は絶望的である。

●減税ポピュリズムは「小

奄美大島からの 辺野古土砂調達をやめろ！

1月19日、奄美大島からの辺野古土砂調達、「南西諸島」から全国に広がる自衛隊配備を問う」が都内で開かれた。「止めよう！辺野古埋立て」国会包囲実行委員会、「辺野古土砂搬出反対」全国連絡協議会が主催した。

国による代執行が強行されている辺野古では、宮城島からの土砂搬出で中城湾港の使用許可を県に申請せず、沖縄総合事務局使用部分の目的外使用を強行している。また、沖縄南部からの土砂搬出の目処が立たない中、奄美大島からの土砂搬入に向けて事前調査を開始した。奄美から土砂を調達できないければ埋立て工事

は完成しない。

集会で阿部悦子さん(辺野古土砂全協)共同代表)は昨年9、11月に現地調査した奄美での土砂採掘と軍事化の現状を報告。

「奄美大島の採石場の近くには戸玉集落、市集落があり、粉塵・騒音、汚濁水による海の汚染など、中部砕石による採石被害に長年苦しんでいる。04年には採石現場の亀裂拡大で戸玉集落住民に避難勧告が出された。

奄美大島では生物多様性を脅かす特定外来生物が見つかっている。沖縄県は土砂条例を制定し、特定外来生物の恐れがある場合、知事は立入調査、中止勧告ができる。

昨年8月、自然と文化を

守る奄美会議は土砂搬出に反対して政府に要請文を出した。

だが、戦後直後に作られた採石法は住民同意を規定していないなど限界がある」

「昨年10、11月全国で行われたギンソード25(日米共同演習)で軍事利用(特定重要拠点)された民間空港港湾36か所のうち、徳之島は10か所。徳之島の演習地は全て『生地』民間施設・場所。観光客が歩いていく場所まで演習している。沖縄では民間空港港湾を使った演習は簡単にはできない。玉城知事がいるから。オスプレイの沖縄と奄美の低空飛行訓練は一体で行われている」

「奄美大島から辺野古埋立のための石材・土砂を調達しないことを求める署名」への協力が呼びかけられた。

結論

長くなったので結論としてまとめをしておきたい。

●公正な増税による「大きな政府」でなければ、ベーシックインス保障を確保することが絶対に必要な

●減税ポピュリズムは「小

